

平成22年10月22日

平成22年上期（1月～6月）近畿地区工場立地動向調査（速報）

近畿経済産業局は、平成22年上期（1月～6月）に近畿地区において製造業、電気業（水力、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所（研究所を含む。）を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

1. 概要

工場立地件数は、2期連続で減少

- 工場立地件数は59件（前年同期80件）で、前年同期比26.3%の減少となり、2期連続の減少となった。また、全国の立地件数は352件（前年同期428件）で、前年同期比17.8%の減少となった。
- 府県別立地件数では、滋賀県（9件 10件）が前年同期から件数が増加したほか、京都府（5件）、大阪府（7件）が前年同期と変わらなかった一方、奈良県（11件 10件）、和歌山県（6件 5件）が前年同期と比べてやや減少、兵庫県（33件 20件）は減少、福井県（9件 2件）は大幅に減少した。
- なお、兵庫県の立地件数は全国で第4位となった。

研究開発機能付設工場の割合が過去最大

- 研究開発機能（基礎研究、応用研究、開発研究）を付設した工場は22件で、近畿全体の立地件数に占める割合が37.3%と、調査開始以来最も大きい。

工場敷地面積は、26%の減少

- 工場の敷地面積は67.0ha（前年同期90.6ha）で、前年同期比26.0%の減少となった。なお、全国の工場敷地面積は500ha（前年同期622ha）で、前年同期比19.7%の減少となった。

小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha(全国ベースでは1.4ha)で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の33.9%(全国ベースでは31.3%)だった。
- ・ また、10万㎡以上の大規模な立地の割合は1.7%と、前年同期(2.5%)からは減少した。ただし、全国における割合も1.4%と、前年同期(2.8%)から減少している。

工業団地への立地は大幅減少

- ・ 工業団地への立地は17件で、立地件数に占める割合が28.8%と前年同期(37.5%)から減少。過去10年で最も少ない割合となった。
- ・ また、工場跡地への立地は9件で、前年同期(17件)から半減した。なお、立地件数に占める割合は15.2%(全国ベースでは19.0%)だった。

業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

- ・ 業種(平成19年11月改正:日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の10件で、以下、化学工業7件、プラスチック製品6件、非鉄金属5件と続いている。

立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(17件)、「地価」(9件)、「人材・労働力の確保」(9件)、「工業団地である」(8件)、「周辺環境からの制約が少ない」、「高速道路を利用できる」(各7件)であった。
- ・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(78件)、「地価」(68件)、「工業団地である」(64件)、「人材・労働力の確保」(50件)、「周辺環境からの制約が少ない」(46件)と続いている。

およそ6社に5社が資本金1億円未満

- ・ 資本金別規模別では、1千万円~5千万円未満の企業が40.7%と最も多く、1億円未満の企業は83.1%(全国ベースでは80.0%)となっている。
- ・ 資本金100億円以上の企業立地件数は3件で、前年同期(8件)と比べて件数、全体に占める割合ともに減少した。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者: 藤下、細見、唐木

電話: 06-6966-6012